

J A P A N S P O R T T O U R I S M A L L I A N C E

地域スポーツコミッション

基礎調査2025 報告書

2026年3月 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

01	組織概要	04
02	事務局の人員	07
03	予算	13
04	人材の確保・育成	20
05	他団体等との連携	24
06	事業内容	26
07	ミッション	28
08	戦略と評価	31
09	その他	37
10	付録(調査票)	40

調査概要

- 調査目的**
- 全国各地で活動している全ての地域スポーツコミッションを対象としたアンケート調査は2021年度から毎年度実施しており、今年度も同様に全ての地域スポーツコミッションを対象としたアンケート調査を実施した
 - 持続可能な組織に必要なポイントである「ミッション」、「戦略」、「人材」、「資金」、「事業展開」、「ネットワーク」に着目した実態について、各団体の現状や特徴を多面的かつ体系的に把握することを目的とした

- 調査対象**
- ① 2024年調査でスポーツ庁が設立を確認した地域SC 207団体
 - ② 上記①を除き、調査開始時点でスポーツ庁が設立を確認した地域SC 9団体
- ※なお、調査回答によって、団体の解散等によって活動が確認できなかった5団体を除外している。
- 合計 211団体

回答数 176団体 (回答率:83.4%)

調査方法 アンケート調査 (送付方法:メール・郵送、回収方法:メール・郵送)

調査期間 2025年11月27日(木)～2026年1月6日(火)

- 調査項目**
- 団体の基本情報
 - 事務局の人員構成
 - 2025年度予算・収入源
 - 人材の確保・育成
 - 地域スポーツコミッション外の団体等との連携
 - 事業内容
 - ミッション
 - 戦略と評価
 - その他

- 図表の見方等**
- 図表内のnとは該当の設問における回答者数(無回答を除く)を指す
 - 各項目の割合(%)を小数点第2位で四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない、またはカテゴリー別小計と一致しないことがある
 - 複数回答の設問の場合、個々の割合の合計が100%を超える場合がある
 - 原則、単一回答は帯グラフ、複数回答は表形式(カラーデータバー付)で表現している
 - グラフにおいて回答件数が0件(0.0%)だった場合は表記を割愛している
 - スポーツコミッションは「SC」と略して示す

01 JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

組織概要

事務局の主体

関連設問

問6

貴地域SCの事務局の主体を教えてください。(〇は1つ)

- 回答者を全体、基礎自治体単位の地域SC（以下「基礎自治体SC」）、都道府県単位の地域SC（以下「都道府県SC」）に分類し、それぞれの結果を示すこととした（本ページ以降同様）。
- 事務局の主体が「地方公共団体」なのは、基礎自治体SCが65.4%、都道府県SCが78.3%となっており、都道府県SCの方が地方公共団体に事務局のある団体の割合が高い。



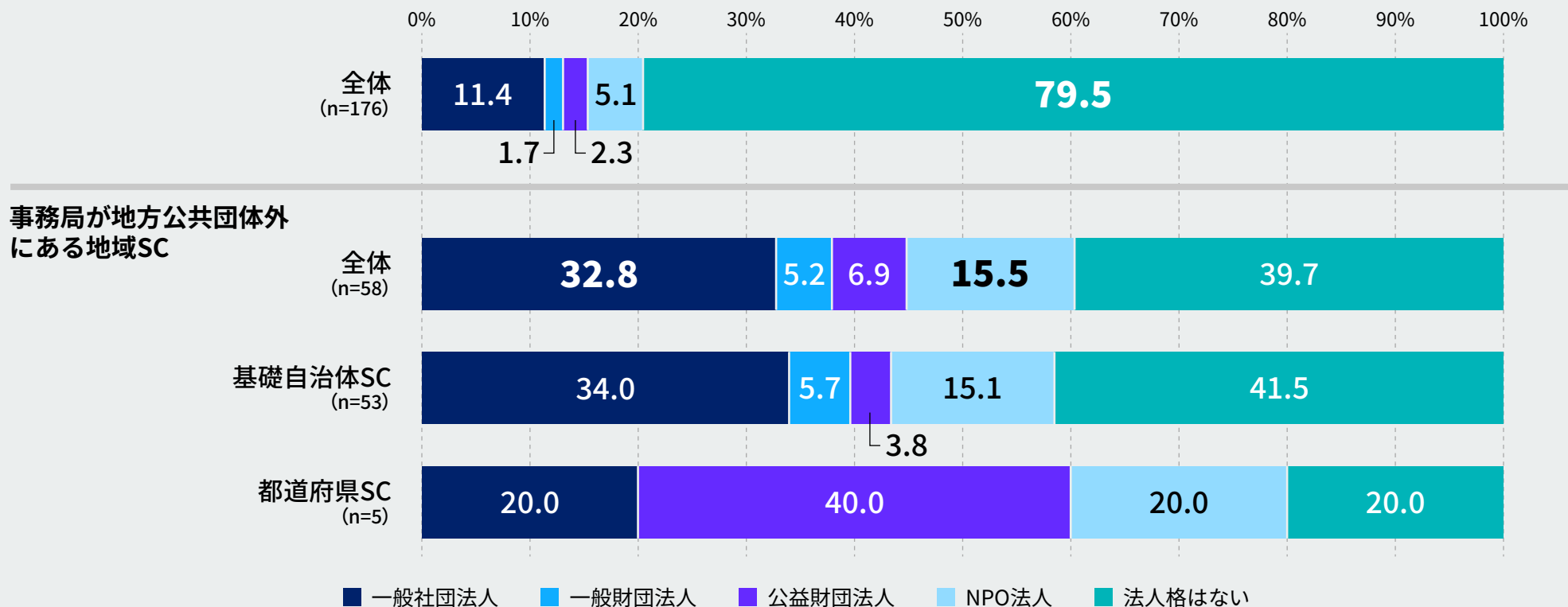
法人格

関連設問

問3

貴地域SCの法人格を教えてください。(〇は1つ)

- 全体として「法人格はない」が79.5%となっており、約8割の地域SCには法人格がない。
- 事務局が地方公共団体外にある地域SCに着目すると、その全体では「一般社団法人」が32.8%、「一般財団法人」が5.2%、「公益財団法人」が6.9%、「NPO法人」が15.5%であり、一般社団法人やNPO法人が多いことがわかる。



注) 調査票では「公益社団法人」、「株式会社」、「その他」という選択肢を設けたが回答数が0だったため選択肢の表記は除いている。

02 JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

事務局の人員

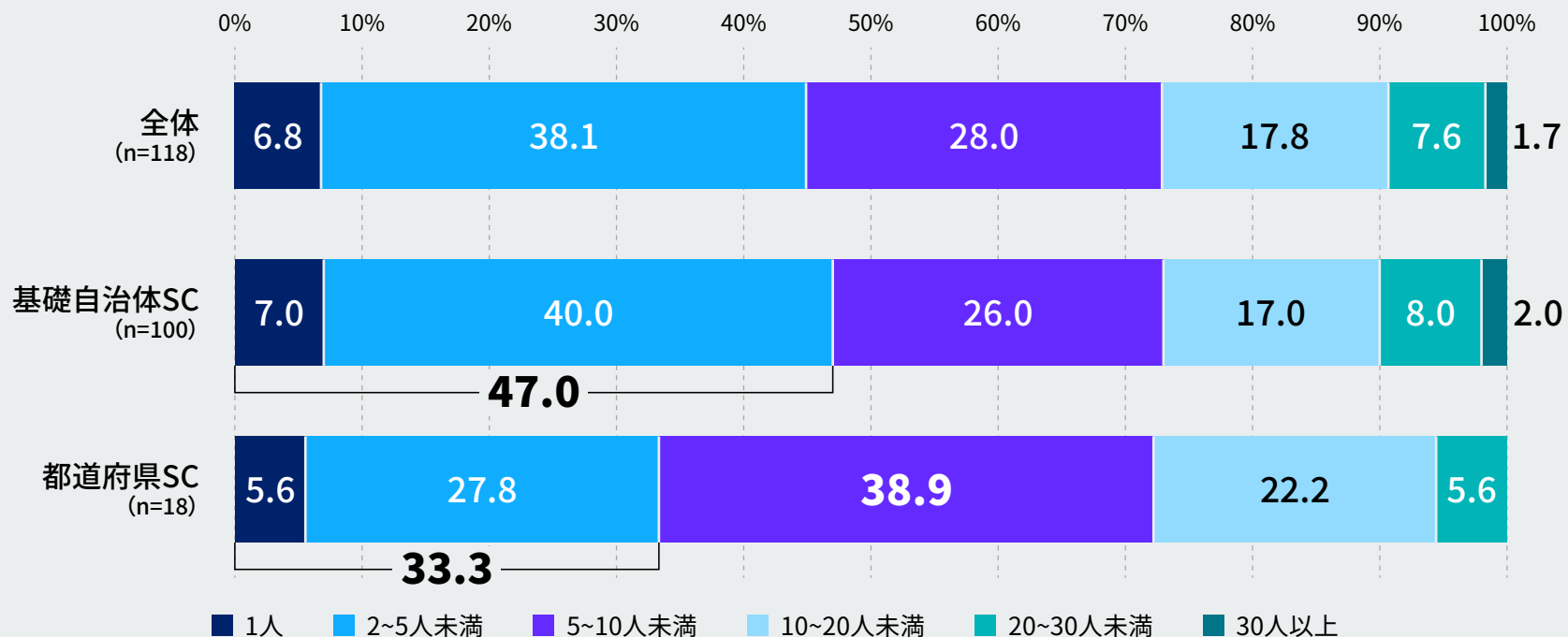
事務局の人員数

関連設問

問7

貴地域SCの2025年11月1日時点の人員構成について教えてください。

- 地方公共団体内に事務局のある地域SCの人員数について、基礎自治体SCは「2～5人未満」が40.0%と最多である一方で、都道府県SCは「5～10人未満」が38.9%と最多となっている。
- 5人未満（「1人」+「2～5人未満」の割合）に着目すると、基礎自治体SCが47.0%、都道府県SCが33.3%となっており、基礎自治体SCの方が小規模の事務局体制で運営している団体が多いことがうかがえる。



注) 各項目の割合を小数点第2位で四捨五入して表示しているため、都道府県SCの割合(33.3%)がカテゴリー別小計(5.6%+27.8%)と一致しない。

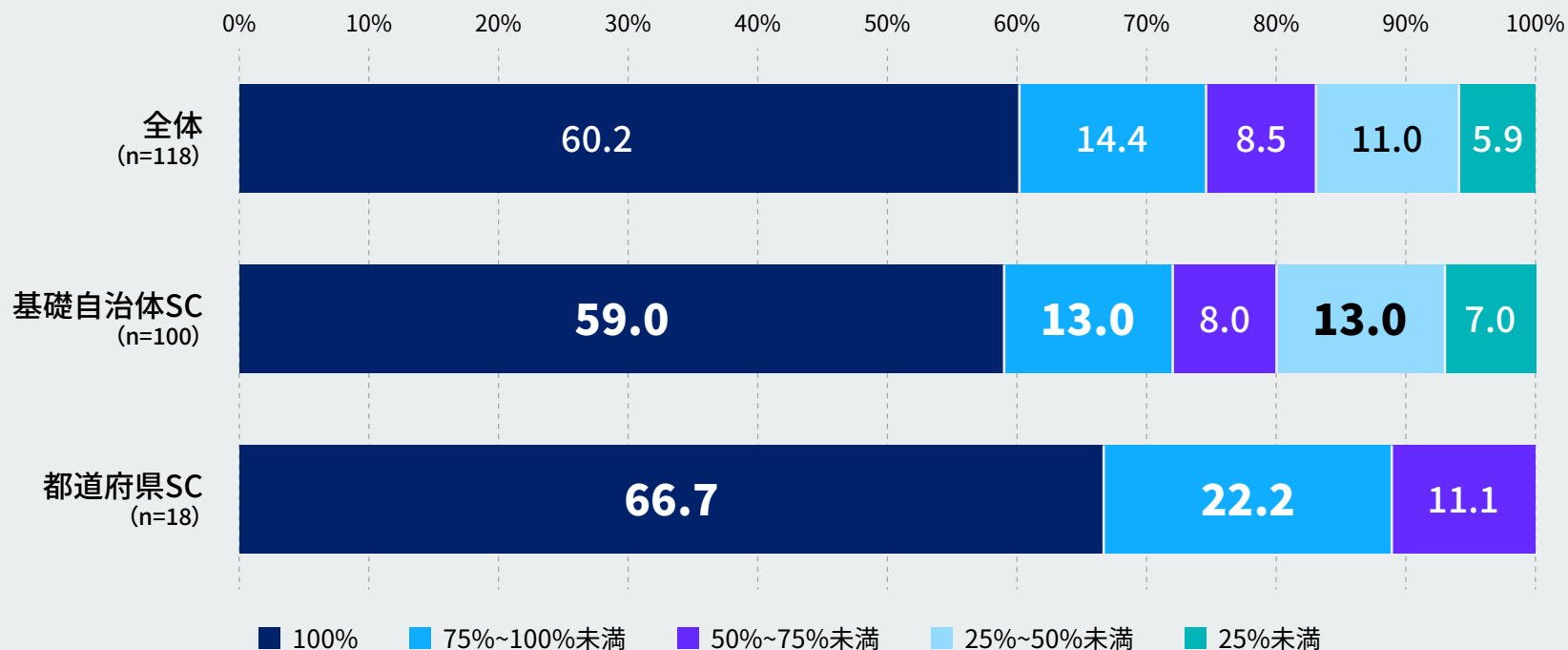
事務局の人員に占める地方公共団体職員の割合

関連設問

問7

貴地域SCの2025年11月1日時点の人員構成について教えてください。

- 事務局の人員に占める地方公共団体職員（「正規」+「会計年度任用・非常勤」）の割合について、基礎自治体SCは「100%」が59.0%と最多であり、次いで「75%~100%未満」と「25%~50%未満」が13.0%となっている。
- 都道府県SCも「100%」が66.7%と最多であり、次いで「75%~100%未満」が22.2%となっている。
- 都道府県SCの方が基礎自治体SCと比べて事務局の人員に占める地方公共団体職員の割合が多いことがうかがえる。



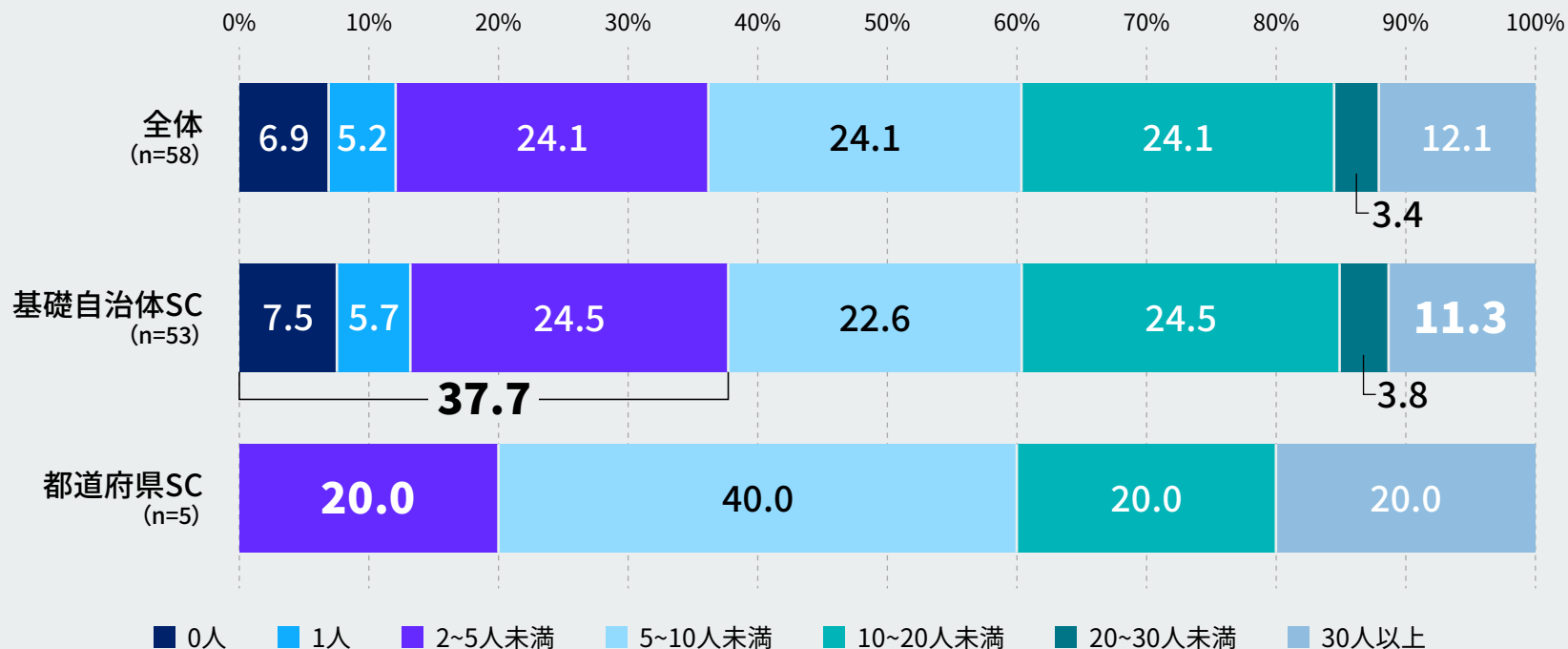
事務局の人員数

関連設問

問11

貴地域SCの2025年11月1日時点の人員構成について教えてください。

- 地方公共団体外に事務局のある地域SCの人員数について、5人未満（「0人」+「1人」+「2～5人未満」の割合）に着目すると、基礎自治体SCが37.7%、都道府県SCが20.0%となっており、基礎自治体SCの方が小規模の事務局体制で運営している団体が多いことがうかがえる。
- 一方、基礎自治体SCにおいては「30人以上」の団体が11.3%あることがわかる。



事務局の人員構成

関連設問

問7

貴地域SCの2025年11月1日時点の人員構成について教えてください。

- 地方公共団体内に事務局のある地域SCの人員構成について、「地方公共団体職員(正規)」に着目すると、基礎自治体SCが469人(59.1%)、都道府県SCが125人(87.4%)となっており、都道府県SCの方が全体職員に占める割合が高いことがわかる。
- 一方、基礎自治体SCは、「民間企業からの出向者」や「地域プロジェクトマネージャー」、「地域おこし協力隊」、「地域活性化起業人」が団体の一員になっているケースがみられ、都道府県SCと比べて多様な方法で人員を確保していることがうかがえる。

選択肢	全体 (n=118)		基礎自治体SC (n=100)		都道府県SC (n=18)	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
地方公共団体職員(正規)	594	63.4	469	59.1	125	87.4
地方公共団体職員(会計年度任用・非常勤) ※地域おこし協力隊除く	47	5.0	41	5.2	6	4.2
民間企業からの出向者	42	4.5	42	5.3	0	0.0
地域プロジェクトマネージャー	3	0.3	3	0.4	0	0.0
地域おこし協力隊	10	1.1	8	1.0	2	1.4
地域活性化起業人	1	0.1	1	0.1	0	0.0
業務委託 ※個人事業主やフリーランス、副業・兼業人材等	14	1.5	14	1.8	0	0.0
その他	226	24.1	216	27.2	10	7.0
合計	937	100.0	794	100.0	143	100.0

事務局の人員構成

関連設問

問11

貴地域SCの2025年11月1日時点の人員構成について教えてください。

- 地方公共団体外に事務局のある地域SCの人員構成について、全体職員に占める割合が最も高いのは、基礎自治体SCは「直接雇用」（「正規」＋「契約・嘱託・アルバイト等」）269人（43.8%）、都道府県SCは「理事・監事（職員を兼ねない）」が21人（34.4%）となっている。

選択肢	全体 (n=54)		基礎自治体SC (n=49)		都道府県SC (n=5)	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
理事（職員を兼ねる）	68	10.1	49	8.0	19	31.1
理事・監事（職員を兼ねない）	206	30.5	185	30.1	21	34.4
直接雇用（正規）	131	19.4	125	20.4	6	9.8
直接雇用（契約・嘱託・アルバイト等）	152	22.5	144	23.5	8	13.1
地方公共団体からの出向者	31	4.6	28	4.6	3	4.9
民間企業からの出向者	1	0.1	1	0.2	0	0.0
業務委託 ※個人事業主やフリーランス、副業・兼業人材等	25	3.7	24	3.9	1	1.6
地域プロジェクトマネージャー	1	0.1	1	0.2	0	0.0
地域おこし協力隊	14	2.1	12	2.0	2	3.3
地域活性化起業人	2	0.3	2	0.3	0	0.0
その他	44	6.5	43	7.0	1	1.6
合計	675	100.0	614	100.0	61	100.0

注) 各項目の割合を小数点第2位で四捨五入して表示しているため、基礎自治体SCの割合（43.8%）のカテゴリー別小計（20.4%＋23.5%）と都道府県SCの割合（23.0%）のカテゴリー別小計（9.8%＋13.1%）は一致しない。

03 JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

予算

2025年度の予算

関連設問

問8

貴地域SCの2025年度予算を教えてください。

- 2025年度の予算について、平均値をみると基礎自治体SCが約1,918万円、都道府県SCが約9,453万円、中央値をみると基礎自治体SCが約508万円、都道府県SCが約4,009万円となっており、「200万円未満」の団体もそれぞれ2割以上いることから、予算規模のばらつきがあることがうかがえる。
- 都道府県SCの方が基礎自治体SCよりも予算規模が大きいことがわかる。

(%)

カテゴリ	全体 (n=117)	基礎自治体SC (n=99)	都道府県SC (n=18)
0円	5.1	6.1	0.0
200万円未満	25.6	26.3	22.2
200万円以上500万円未満	14.5	17.2	0.0
500万円以上1,000万円未満	16.2	19.2	0.0
1,000万円以上2,000万円未満	15.4	17.2	5.6
2,000万円以上5,000万円未満	12.8	10.1	27.8
5,000万円以上1億円未満	5.1	2.0	22.2
1億円以上3億円未満	3.4	1.0	16.7
3億円以上	1.7	1.0	5.6
平均値	30,768,915円	19,175,411円	94,533,187円
中央値	6,000,000円	5,076,000円	40,094,946円

2025年度の予算における収入源

関連設問

問9

貴地域SCの2025年度予算における収入源を教えてください。(〇はいくつでも)
また、そのうち最も大きな収入源の選択肢番号を教えてください。

- 基礎自治体SCと都道府県SCどちらも「事務局がある地方公共団体の一般財源」が8割台で最多となっている。

(%)

選択肢	全体 (n=118)	基礎自治体SC (n=100)	都道府県SC (n=18)
事務局がある 地方公共団体の一般財源	84.7	84.0	88.9
国からの補助金・委託費	14.4	11.0	33.3
事業収入	11.9	13.0	5.6
会員(企業・団体・個人等) からの会費	10.2	11.0	5.6
民間企業等からの協賛金	10.2	10.0	11.1
都道府県からの補助金・委託費	9.3	9.0	11.1
寄附	5.1	3.0	16.7
その他	11.9	13.0	5.6

注) 調査票では「施設の指定管理料」、「割り当てられている予算がない」という選択肢を設けたが回答数が0だったため選択肢の表記は除いている。

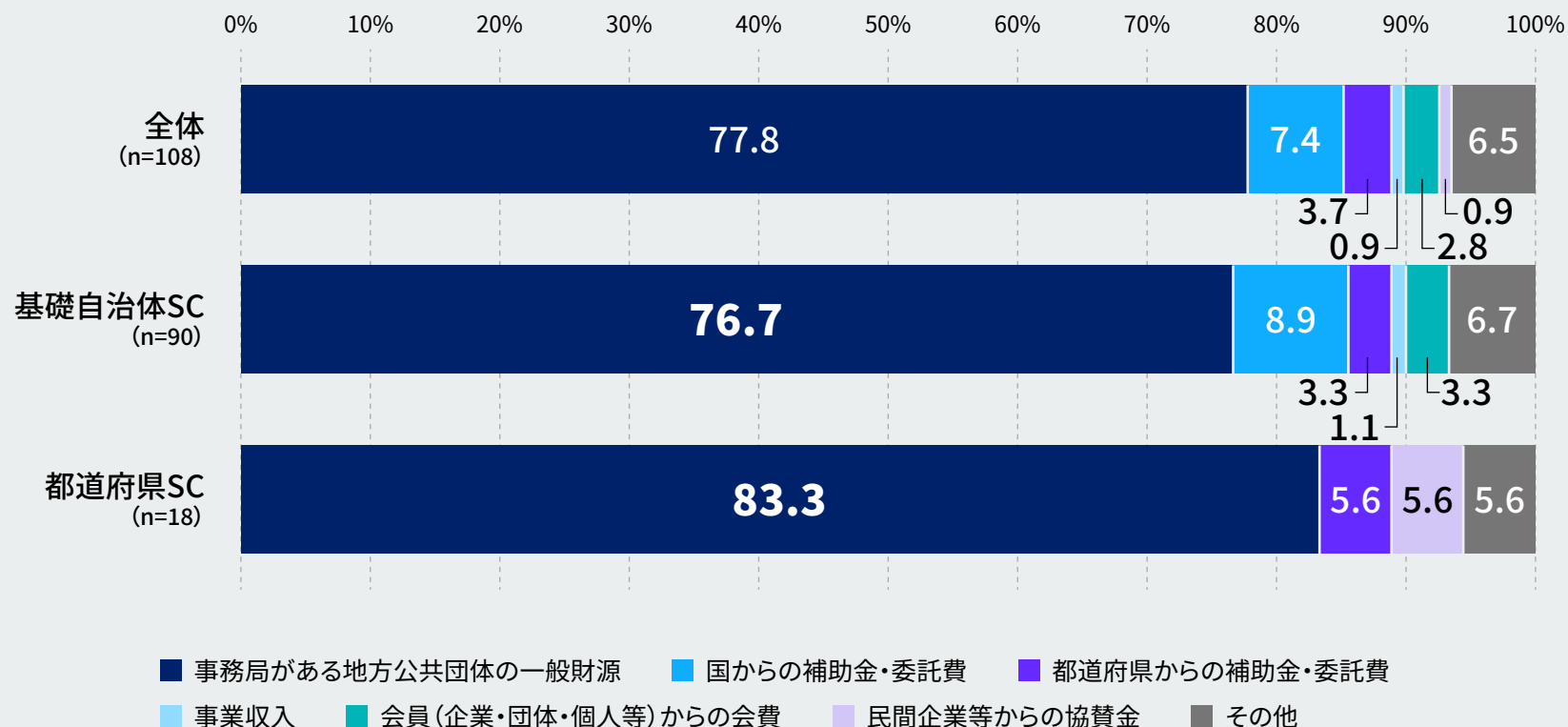
2025年度の予算における最も大きな収入源

関連設問

問9

貴地域SCの2025年度予算における収入源を教えてください。(〇はいくつでも)
また、そのうち最も大きな収入源の選択肢番号を教えてください。

- 基礎自治体SCと都道府県SCどちらも「事務局がある地方公共団体の一般財源」が7～8割台で最多となっている。



注) 調査票では「施設の指定管理料」、「寄附」、「割り当てられている予算がない」という選択肢を設けたが回答数が0だったため選択肢の表記は除いている。

2025年度の予算

関連設問

問12

貴地域SCの2025年度予算を教えてください。

- 2025年度の予算について、平均値に着目すると、基礎自治体SCは約6,959万円、都道府県SCは約5,168万円となっており、基礎自治体SCの方が予算規模が大きいことがわかる。地方公共団体内に事務局のある地域SCは都道府県SCの方が予算規模が大きかったため、反対の傾向となっている。
- 一方、中央値をみると、基礎自治体SCは約979万円、都道府県SCは3,300万円と、都道府県SCの方が大きくなっている。

(%)

カテゴリ	全体 (n=57)	基礎自治体SC (n=52)	都道府県SC (n=5)
0円	3.5	3.8	0.0
200万円未満	26.3	28.8	0.0
200万円以上500万円未満	10.5	9.6	20.0
500万円以上1,000万円未満	7.0	7.7	0.0
1,000万円以上2,000万円未満	10.5	11.5	0.0
2,000万円以上5,000万円未満	15.8	11.5	60.0
5,000万円以上1億円未満	12.3	13.5	0.0
1億円以上3億円未満	8.8	7.7	20.0
3億円以上	5.3	5.8	0.0
平均値	68,016,483円	69,587,722円	51,675,600円
中央値	11,734,400円	9,794,500円	33,000,000円

2025年度の予算における収入源

関連設問

問13

貴地域SCの2025年度予算における収入源を教えてください。(〇はいくつでも)
また、そのうち最も大きな収入源の選択肢番号を教えてください。

基礎自治体SCは「事務局がある地方公共団体からの補助金・負担金」と「自主事業収入」が37.7%と最多、次いで「会員(企業・団体・個人等)からの会費」が34.0%となっている。

選択肢	全体 (n=58)	基礎自治体SC (n=53)	都道府県SC (n=5)
事務局がある地方公共団体からの補助金・負担金	37.9	37.7	40.0
自主事業収入	37.9	37.7	40.0
会員(企業・団体・個人等)からの会費	32.8	34.0	20.0
事務局がある地方公共団体からの委託費(指定管理料を除く)	29.3	26.4	60.0
施設の指定管理料	19.0	20.8	0.0
民間団体からの補助金(toto助成、民間団体助成等)	10.3	9.4	20.0
事務局がある地方公共団体以外からの委託費(指定管理料を除く)	8.6	7.5	20.0
民間企業等からの協賛金	6.9	5.7	20.0
国・都道府県からの補助金	5.2	1.9	40.0
民間組織(企業・団体等)からの委託費	5.2	5.7	0.0
寄附	5.2	5.7	0.0
その他	8.6	9.4	0.0
特に収入はない	5.2	5.7	0.0

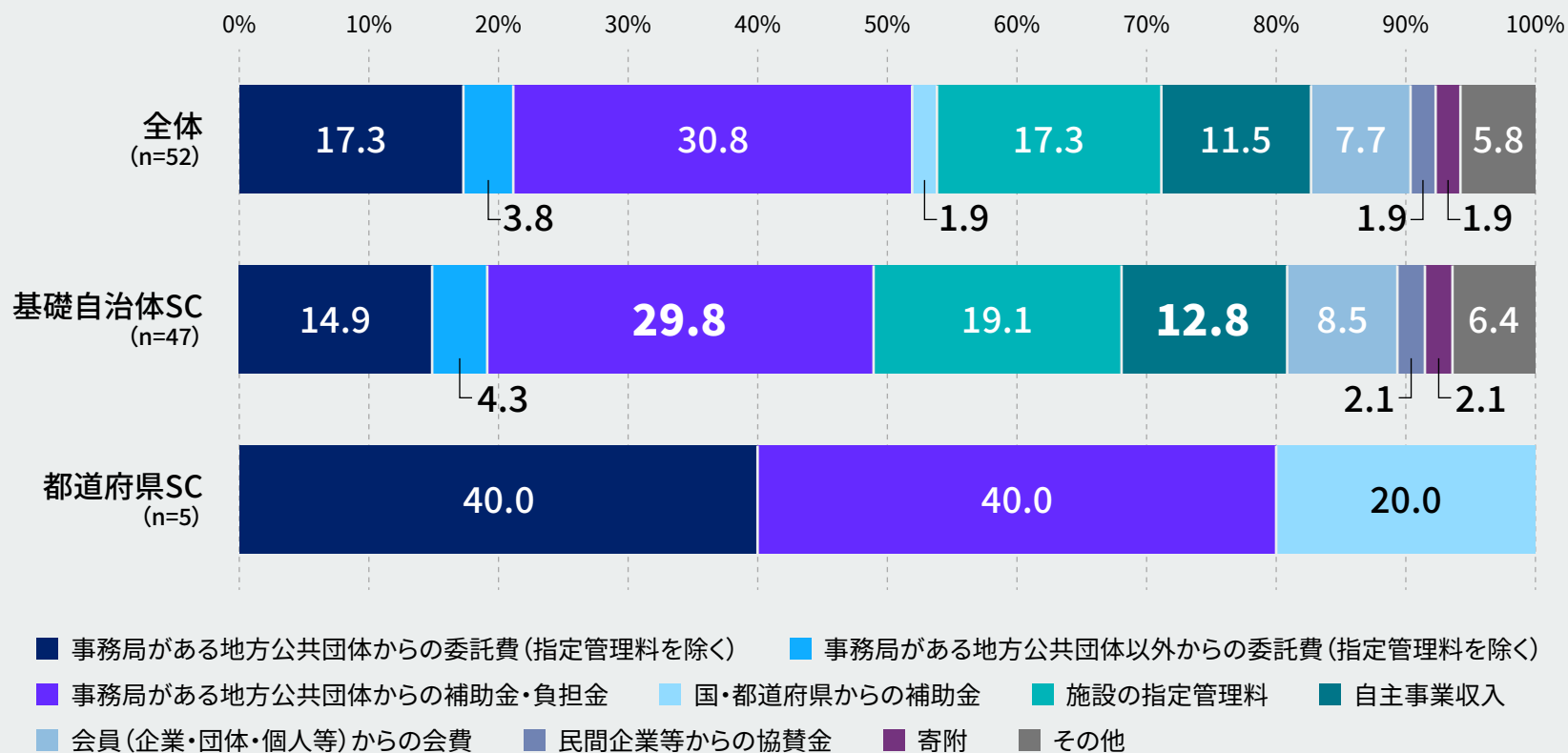
2025年度の予算における最も大きな収入源

関連設問

問13

貴地域SCの2025年度予算における収入源を教えてください。(〇はいくつでも)
また、そのうち最も大きな収入源の選択肢番号を教えてください。

基礎自治体SCは「事務局がある地方公共団体からの補助金・負担金」が29.8%と最多となっている。収入源の一つとしては「自主事業収入」も多くみられたが(前ページ参照)、最も大きな収入源と回答した団体は12.8%にとどまった。



注) 調査票では「民間団体からの補助金 (toto助成、民間団体助成等)」、「民間組織(企業・団体等)からの委託費」、「特に収入はない」という選択肢を設けたが回答数が0だったため選択肢の表記は除いている。

04 JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

人材の確保・育成

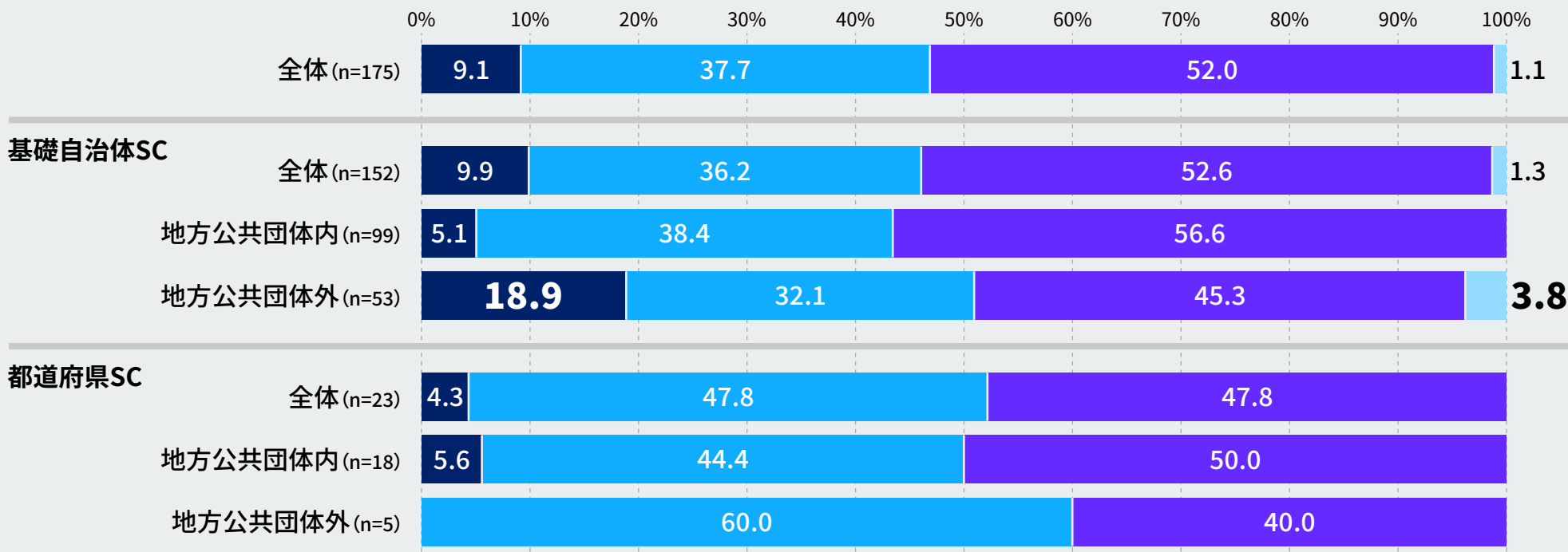
採用活動の状況と人員充足度

関連設問

問14

貴地域SCの採用活動の状況を教えてください。(〇は1つ)

- 基礎自治体SCと都道府県SCにおいて、事務局の主体別（地方公共団体内・外）に採用活動の状況をみた。
- 基礎自治体SCのうち、地方公共団体外に事務局のある団体は「職員が不足しているため採用活動を行っている」が18.9%、「職員は不足していないが採用活動を行っている」が3.8%となっており、採用活動に積極的なことがうかがえる。



■ 職員が不足しているため採用活動を行っている
 ■ 職員は不足しているが採用活動を行っていない
 ■ 職員は不足していないので採用活動を行っていない
 ■ 職員は不足していないが採用活動を行っている(規模拡大のためなど)

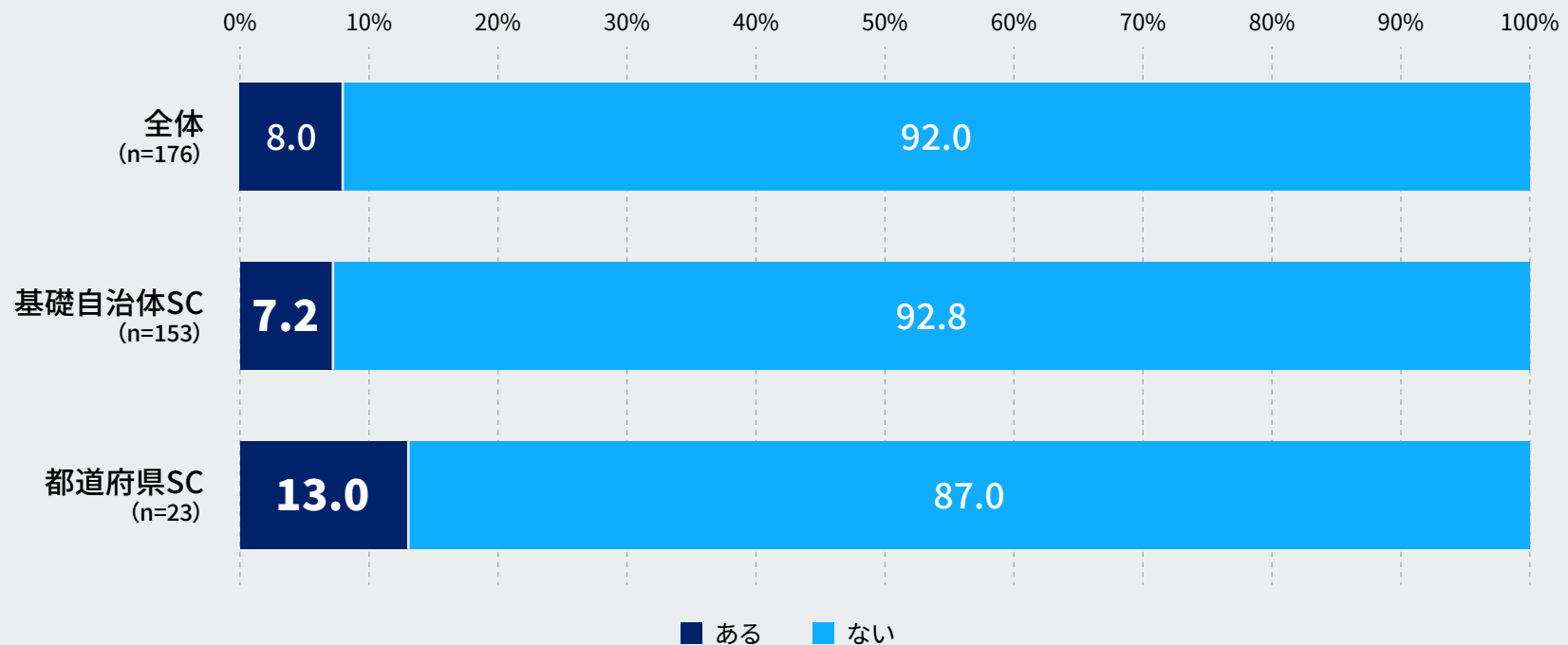
新しい職員が着任または入社した際の育成制度

関連設問

問15

貴地域SCでは、新しく職員が着任または入社した際の育成制度(研修やOJTなど)がありますか。(○は1つ)

- 育成制度が「ある」と回答した団体は、基礎自治体SCが7.2%、都道府県SCが13.0%となっている。



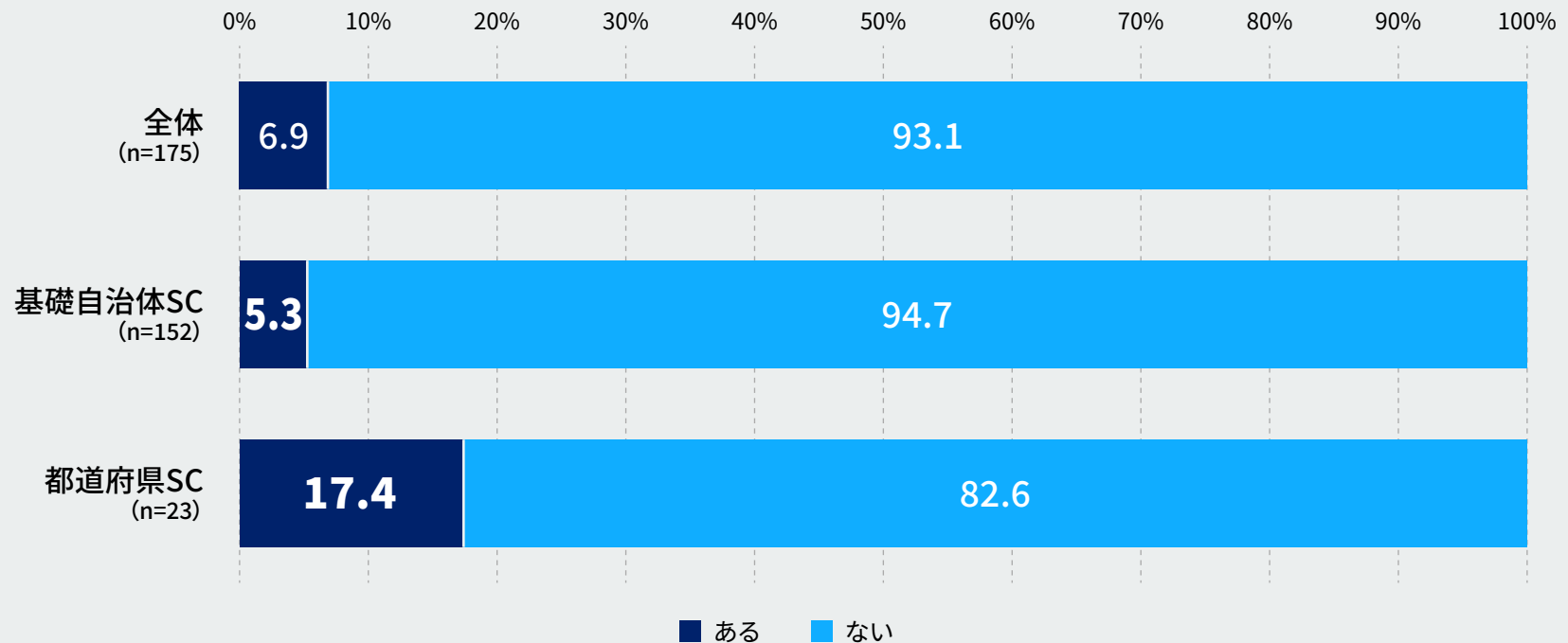
既存の職員等に向けた育成制度

関連設問

問16

貴地域SCでは、既存の職員等に向けたスキルアップのための育成制度（研修やOJTなど）がありますか。（○は1つ）

- 育成制度が「ある」と回答した団体は、基礎自治体SCが5.3%、都道府県SCが17.4%となっている。
- 新しく職員が着任または入社した際の育成制度も、既存の職員等に向けた育成制度も、どちらも都道府県SCの方が設けている割合が高い。



05 JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

他団体等との連携

他団体等との連携実績

関連設問

問18

貴地域SCが過去3年間で連携実績のある団体等を教えてください。(〇はいくつでも)

- ・ 基礎自治体SCと都道府県SCどちらも「競技団体、スポーツ協会」が5割半ば、6割半ばとそれぞれ最多となっている。
- ・ 都道府県SCは「プロスポーツチーム」が52.2%であり、およそ半数の都道府県SCがプロスポーツチームと連携していることがわかる。
- ・ 「特にない」に着目すると、基礎自治体SCが25.3%、都道府県SCが17.4%となっており、都道府県SCの方が他団体等との連携実績を有する割合が高いことがわかる。

(%)

選択肢	全体 (n=173)	基礎自治体SC (n=150)	都道府県SC (n=23)
競技団体、スポーツ協会	57.2	56.0	65.2
観光関連事業者・団体(観光協会、DMOなど)	38.7	39.3	34.8
プロスポーツチーム	37.6	35.3	52.2
教育機関(小中高校、大学、専門学校など)	36.4	36.7	34.8
宿泊関連事業者・団体(旅行業組合、ホテル、旅館など)	36.4	36.7	34.8
商工・経済関連事業者・団体(商工会議所、経済同友会、飲食事業者など)	34.7	34.7	34.8
社会人・実業団等のスポーツチーム	26.6	25.3	34.8
交通事業者(鉄道、バス、タクシーなど)	17.3	16.0	26.1
健康福祉・医療機関(健康推進団体、社会福祉協議会、病院など)	15.6	14.7	21.7
その他	10.4	9.3	17.4
特にない	24.3	25.3	17.4

06 JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

事業内容

2025年度に実施(予定)している事業内容

関連設問

問20

貴地域SCが2025年度に実施している(または予定している)事業を教えてください。(〇はいくつでも)
また、そのうち、予算規模の大きい事業を順に3つまで選択肢番号を教えてください。

- 基礎自治体SCは「スポーツ合宿・キャンプの誘致」が64.0%と最多であり、次いで「自主スポーツ大会、イベントの企画・実施」が56.0%、「既存のスポーツ大会・イベントの誘致」が52.0%となっている。
- 都道府県SCも「スポーツ合宿・キャンプの誘致」が69.6%と最多であり、次いで「プロスポーツクラブとの連携」が56.5%、「都道府県下の市町村の施設の紹介」が52.2%となっている。

(%)

選択肢	全体 (n=173)	基礎自治体SC (n=150)	都道府県SC (n=23)
スポーツ合宿・キャンプの誘致	64.7	64.0	69.6
自主スポーツ大会、イベントの企画・実施	54.9	56.0	47.8
既存のスポーツ大会・イベントの誘致	51.4	52.0	47.8
大会・合宿・キャンプへの補助制度の運営	36.4	34.7	47.8
プロスポーツクラブとの連携	31.2	27.3	56.5
スポーツ関連セミナー・研修の企画・運営	20.8	16.7	47.8
DMOや観光事業者との連携	20.2	19.3	26.1
スポーツツーリズム事業の企画・運営	19.1	14.7	47.8
健康づくり事業の実施	14.5	15.3	8.7
障害者スポーツ事業の実施	9.2	10.7	0.0
スポーツ施設の運営(指定管理者含む)	8.1	9.3	0.0
東京2020オリ・パラ関連事業(レガシー・ホストタウン関連事業)	7.5	6.7	13.0
競技者の育成(ジュニア含む)	6.4	6.0	8.7
スポーツに関する調査・研究	6.4	6.0	8.7
指導者の派遣	5.8	6.0	4.3
スポーツクラブの運営	4.6	5.3	0.0
指導者バンクの運営	1.7	1.3	4.3
都道府県下の市町村の補助制度の紹介	5.8	0.0	43.5
都道府県下の市町村の施設の紹介	6.9	0.0	52.2
その他	12.1	10.7	21.7

注)「スポーツツーリズム事業の企画・運営」は、「スポーツ合宿・キャンプの誘致」、「既存のスポーツ大会・イベントの誘致」、「自主スポーツ大会、イベントの企画・実施」、「大会・合宿・キャンプへの補助制度の運営」を除く事業を指す。

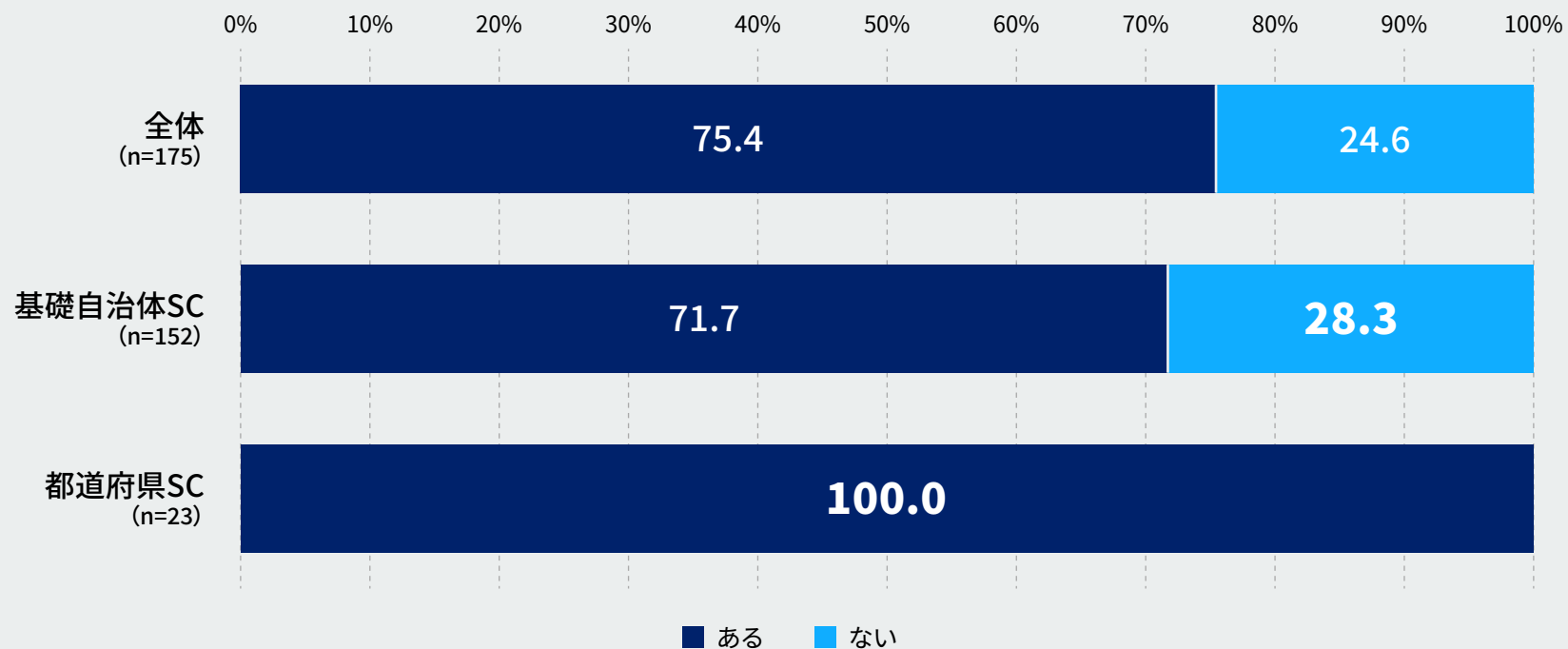
07 JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

ミッション

ミッションや目標の有無

関連設問 | 問21 | 貴地域SCではミッションや目標を設定していますか。(○は1つ)

- 基礎自治体SCの28.3%がミッションや目標を設定していない。
- 一方、都道府県SCは全ての団体がミッションや目標を設定している。



地域課題の把握方法

関連設問

問23

貴地域SCの主な活動エリアが抱える地域課題をどのように把握しているか教えてください。(〇はいくつでも)

- 地域課題を何かしらの方法で把握している割合(100%－「特に把握するための活動はしていない」)をみると、基礎自治体SCは68.6%、都道府県SCは82.6%となっており、都道府県SCの方が地域課題を把握している割合が高い。
- 把握方法は基礎自治体SCと都道府県SCどちらも「ステークホルダーとの会議・意見交換」、「関係団体へのヒアリング調査」が多い。

(%)

選択肢	全体 (n=176)	基礎自治体SC (n=153)	都道府県SC (n=23)
ステークホルダー(企業・団体等)との会議・意見交換	39.8	38.6	47.8
関係団体へのヒアリング調査	33.5	31.4	47.8
地方公共団体との情報交換	14.8	13.7	21.7
各種統計データの活用	13.1	11.8	21.7
地域住民向けのアンケート調査	8.0	7.8	8.7
地域住民向けのワークショップ	1.7	2.0	0.0
その他	6.3	5.9	8.7
特に把握するための活動はしていない	29.5	31.4	17.4

注)「地方公共団体との情報交換」は、地方公共団体外に事務局のある地域SCのみ回答(基礎自治体SCが53団体のうち21件(39.6%)、都道府県SCが5団体のうち5件(100%))している。

08 JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

戦略と評価

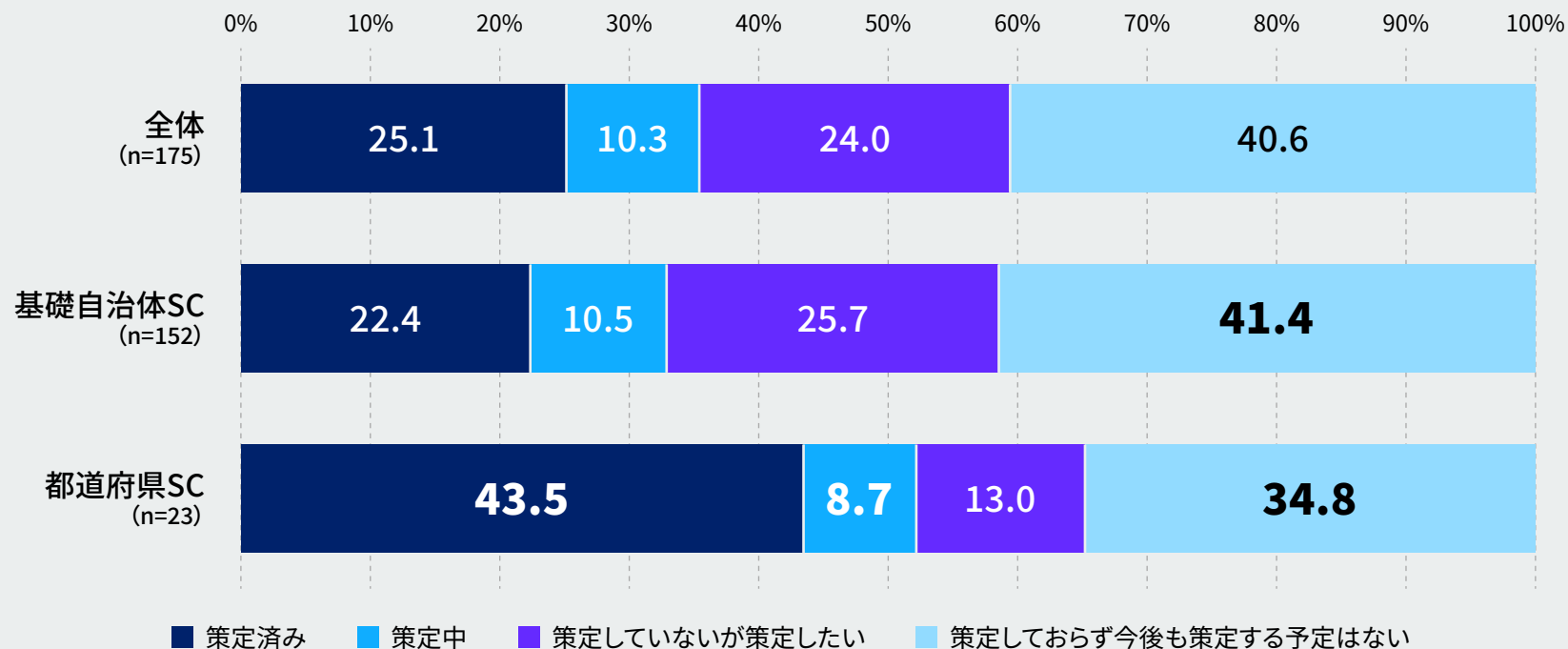
中長期的な計画・戦略の策定状況

関連設問

問24

貴地域SCの中長期的な計画・戦略の策定状況について教えてください。(〇は1つ)

- 都道府県SCは「策定済み」の43.5%と「策定中」の8.7%を合計すると半数を超えており、基礎自治体SCと比べて計画・戦略の策定が進んでいることがわかる。
- 一方、「策定しておらず今後も策定する予定はない」に着目すると、基礎自治体SCは41.4%、都道府県SCは34.8%となっており、一定数の地域SCは計画・戦略の必要性を感じていないことがうかがえる。



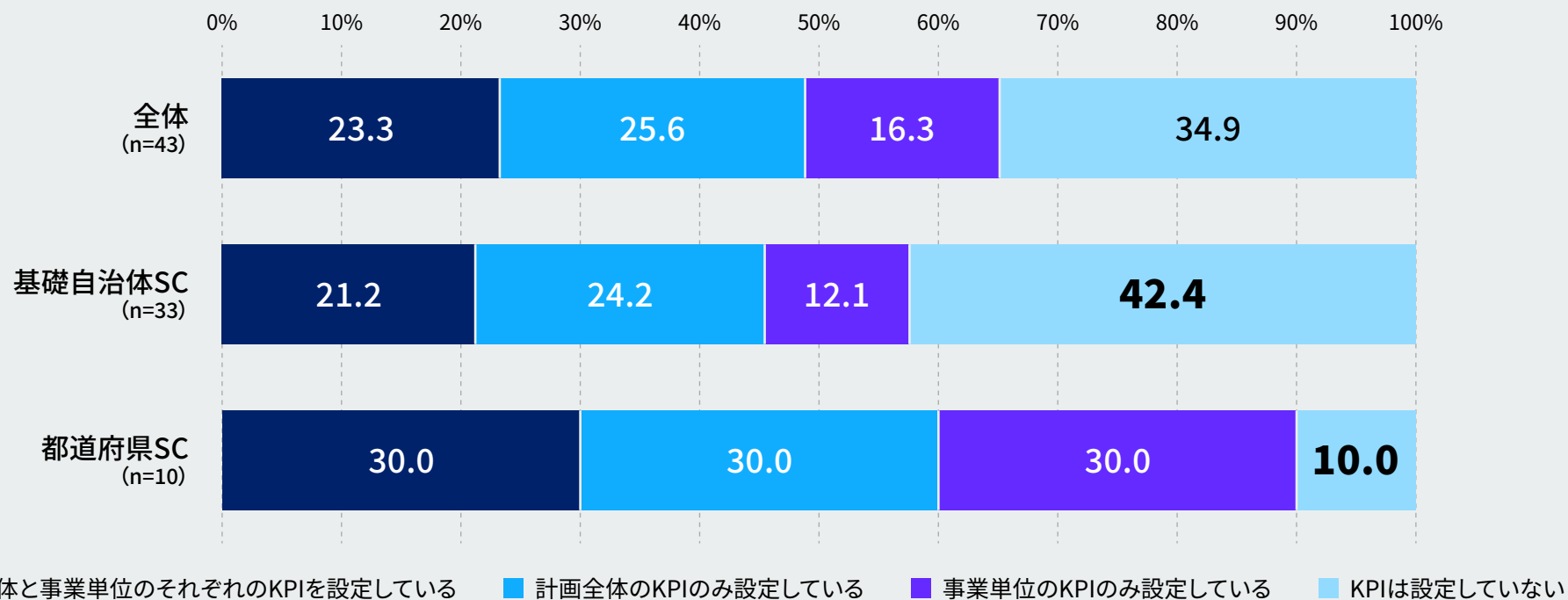
中長期的な計画・戦略でのKPIの設定状況

関連設問

問25

その中長期的な計画・戦略でのKPIの設定状況を教えてください。(〇は1つ)

- 基礎自治体SCは「KPIは設定していない」が42.4%である一方で、都道府県SCは10.0%であり、都道府県SCの方が基礎自治体SCと比べて計画または事業においてKPIを設定していることがわかる。



策定予定がない理由

関連設問

問26

策定予定がない理由を教えてください。(〇はいくつでも)

- 全体では「必要性を感じないため」と「策定するリソース(人材、お金)を割けないため」が32.4%であり、計画・戦略の意義を感じていない、または意義を感じていてもリソースが確保できない団体が多いことがわかる。

(%)

選択肢	全体 (n=71)	基礎自治体SC (n=63)	都道府県SC (n=8)
必要性を感じないため	32.4	33.3	25.0
策定するリソース(人材、お金)を割けないため	32.4	31.7	37.5
事業環境変化が激しく先が見通せないため	23.9	25.4	12.5
時間的余裕がないため	16.9	17.5	12.5
作成ノウハウがないため	7.0	4.8	25.0
その他	16.9	14.3	37.5

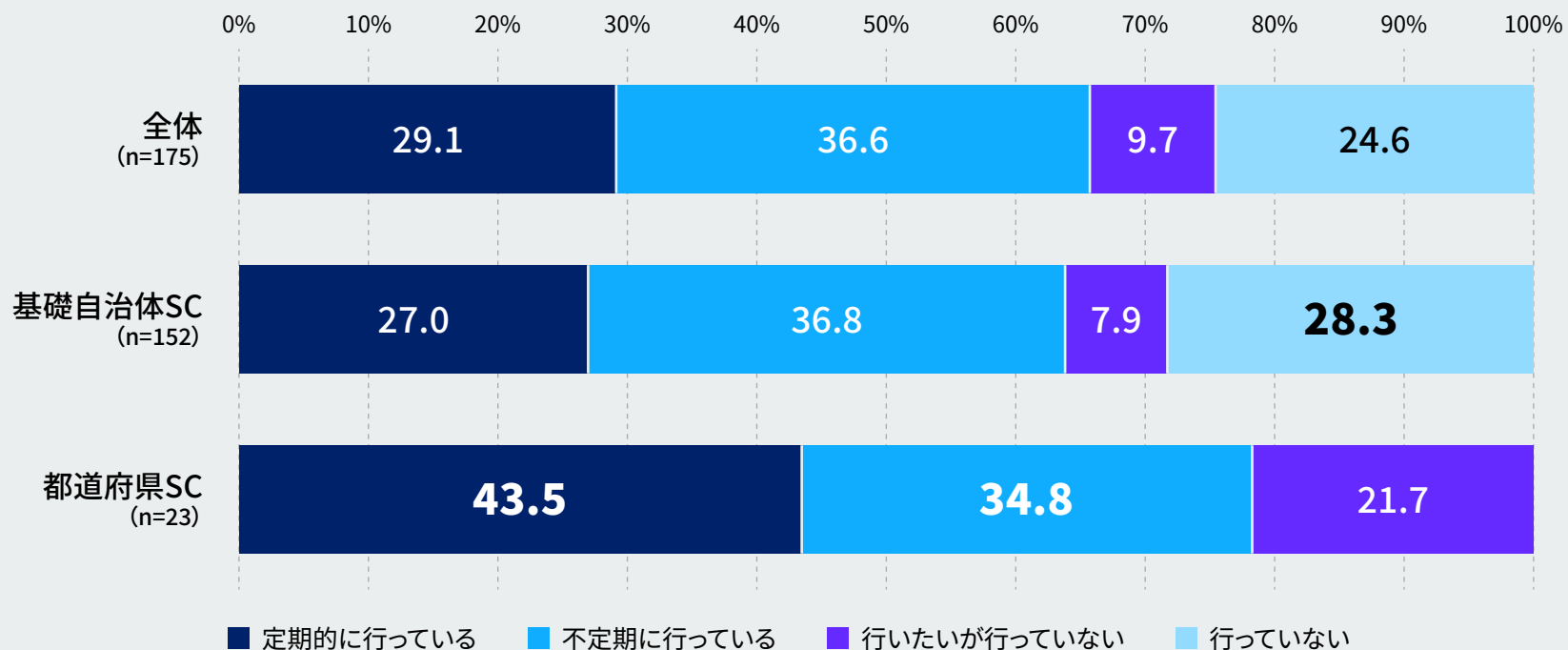
地域課題の変化に応じた事業の見直し

関連設問

問27

貴地域SCでは、地域課題の変化等に応じた事業の見直しを行っているかを教えてください。(〇は1つ)

- 都道府県SCは「定期的に行っている」が43.5%であり、「不定期に行っている」の34.8%を加えると8割弱となっており、基礎自治体SCと比べて事業の見直しを行っている割合が高いことがわかる。
- 一方、基礎自治体SCは事業の見直しを「行っていない」が28.3%であり、一定数の団体が事業の見直しを行っていないことがわかる。



活動の評価・改善のための取組状況

関連設問

問28

貴地域SCの活動の評価・改善のための取組状況を教えてください。(〇はいくつでも)

- 基礎自治体SCと都道府県SCどちらも「事務局内での振り返り会議の実施」が5割台と最多であり、次いで「活動報告書の作成」が4割台となっている。
- 都道府県SCでは「計画・戦略の更新」が43.5%、「外部有識者やアドバイザー等からのフィードバックの取得」が39.1%であり、基礎自治体SCよりも割合が特に高い。また、都道府県SCは「特にない」が0.0%であり、基礎自治体SCよりも活動の評価・改善に取り組んでいることがうかがえる。

(%)

選択肢	全体 (n=174)	基礎自治体SC (n=151)	都道府県SC (n=23)
事務局内での振り返り会議の実施	53.4	53.0	56.5
活動報告書の作成	43.1	42.4	47.8
活動成果を測るための定量的・定性的なデータの収集・分析	27.6	27.2	30.4
計画・戦略の更新	25.9	23.2	43.5
外部有識者やアドバイザー等からのフィードバックの取得	23.6	21.2	39.1
地域住民からのアンケート調査やヒアリング調査の実施	7.5	6.6	13.0
その他	10.9	11.3	8.7
特にない	14.9	17.2	0.0

09 JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

その他

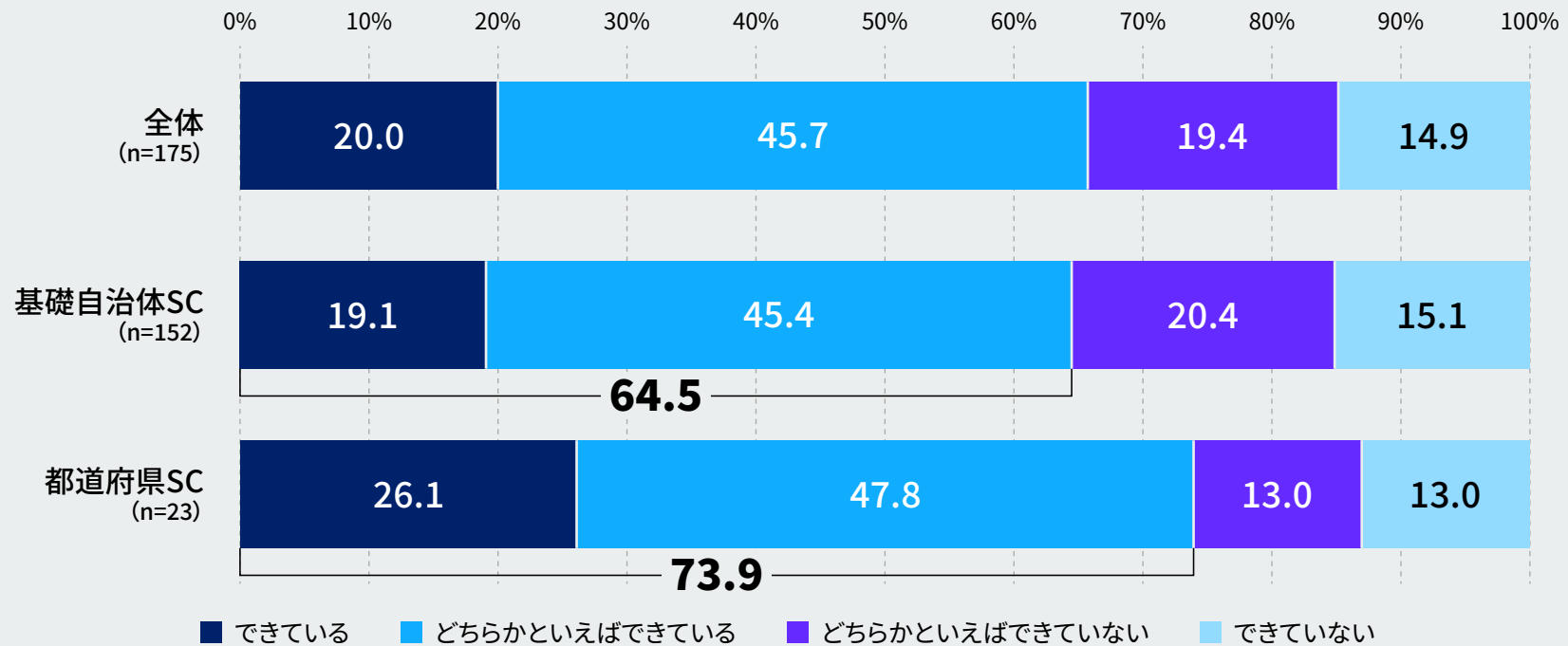
持続的な経営の実現状況

関連設問

問29

貴地域SCは持続的な経営を実現できていると考えているかを教えてください。(○は1つ)

- 持続的な経営を実現できている割合(「できている」+「どちらかといえばできている」)に着目すると、基礎自治体SCは64.5%、都道府県SCは73.9%となっており、都道府県SCの方が肯定的に回答した団体の割合が高い。



持続的な経営の達成に向けた課題

関連設問

問30

貴地域SCが持続的な経営の達成に向けて感じている課題(すでに課題解決済みの場合は重要だと思うもの)を教えてください。(〇はいくつでも)また、そのうち、特に課題と感じている(または重要だと思う)選択肢番号を3つまで教えてください。

- ・ 基礎自治体SCと都道府県SCどちらも「担い手」、「財源・資金」、「その他(情報発信力やプロモーション力が弱い)」の選択肢の割合が高い。
- ・ 加えて、都道府県SCは「連携」の選択肢の割合も高いことがわかる。

(%)

カテゴリ	選択肢	全体 (n=175)	基礎自治体SC (n=152)	都道府県SC (n=23)
担い手	組織運営の担い手不足	42.9	42.1	47.8
	事業の担い手不足	42.3	40.8	52.2
	採用ノウハウ不足	4.6	4.6	4.3
	人材の育成ノウハウ不足	21.1	19.1	34.8
財源・資金	財源・活動資金の不足	55.4	53.3	69.6
	営業活動不足	28.6	27.0	39.1
	会計・労務などのノウハウ不足	6.3	6.6	4.3
事業	地域のニーズと事業内容にズレが生じている	8.0	8.6	4.3
	地域のニーズを踏まえた事業の企画立案ができていない	12.0	11.8	13.0
連携	地方公共団体やステークホルダーとの連携が不十分	15.4	12.5	34.8
	地方公共団体やステークホルダーとの役割分担が不明確	12.6	12.5	13.0
	継続的なネットワークの構築が困難	14.9	13.2	26.1
ミッション	団体のミッションと地域のニーズにミスマッチが生じている	6.9	7.9	0.0
	団体のミッションを構築するためのプロセスや手法が不明	5.7	4.6	13.0
戦略	団体の戦略の策定に関するノウハウ不足	12.0	12.5	8.7
	KPIや数値目標の設定に関するノウハウ不足	13.1	13.2	13.0
その他	ステークホルダーや地域住民の理解不足	8.6	8.6	8.7
	情報発信力やプロモーション力が弱い	38.9	36.8	52.2
	デジタル技術の活用が困難	4.6	4.6	4.3
	その他	6.9	5.9	13.0
	特にない	8.0	8.6	4.3

10 JAPAN SPORT TOURISM ALLIANCE

付録(調査票)

調査票

令和7年度スポーツ庁事業 「地域スポーツコミッション担い手育成等サポート事業」における 『地域スポーツコミッション基礎調査 2025』へのご協力のお願い

平素より、スポーツによる地域振興にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

スポーツ庁では、平成27年度より地域スポーツコミッション（以下「地域SC」）の設立や設立後の活動を支援しており、令和4年3月末に策定した第3期スポーツ基本計画では、全国各地でスポーツによる地方創生・まちづくりの取組が進み、その成果を将来にわたり継続・定着させることを施策目標として掲げております。その実現に向けた具体的な施策として、地域SCのさらなる質の向上が重要であると考えております。

こうした状況に鑑み、地域SCへの支援のほか、各地域SCの取組状況等の現状を的確に把握し、安定的かつ持続的な経営を実現するために必要なデータを取得することを目的として、地域SCの全体像を把握する基礎調査を実施することといたします。調査結果は、今後の国の政策立案や事業企画の基礎データとして活用いたします。

ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、本調査の趣旨にご賛同賜り、下記の要領にてご回答くださいますようお願い申し上げます。なお、回答いただいた内容は、目的外利用を行わず、必要に応じ統計的に処理した上で公表するなど、適切に取り扱います。

令和7年11月
スポーツ庁 参事官（地域振興担当）

ご記入にあたってのお願い

- 本調査は貴団体の概要、職員、予算、ネットワーク、事業内容等を把握している方がご回答いただくようお願いいたします。
- 設問ごとにあてはまる回答の番号を選び、その番号を○で囲んでください。「その他」をお選びいただいた場合や選択式ではない設問の場合は、枠内に具体的な内容をご記入ください。
- 回答期限は【令和7年12月19日（金）】です。

回答方法（ご都合の良い方法でご回答ください）

- 郵送：この調査票に回答をご記入後、同封の返信用封筒にて返送
- 電子メール：調査票データを下記URLからダウンロードして、電子メールの添付ファイルで返送
 - ①調査票公開ページ <https://sporttourism.or.jp/20251127-15921/>
 - ②事務局メールアドレス JP-FMAZSA-JSA-JSTA-RSC@jp.kpmg.com

本調査に関する問い合わせ先等

- 地域SC担い手育成等サポート事業受託者 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構
- 問合せ先 有限責任 あずさ監査法人 担当：高橋
電話：080-2147-9571 メールアドレス：JP-FMAZSA-JSA-JSTA-RSC@jp.kpmg.com

1. 団体の基本情報

問1 回答者について教えてください(回答いただいた内容について質問させていただく場合があります)。

所属部署		氏名	
電話番号		メールアドレス	

問2 貴地域SCの名称と設立年を教えてください。

注：地域SC事業以外の目的で設置された既存の法人（観光協会や体育協会、総合型クラブ等）が地域SC事業を実施するようになった場合は、既存法人の設立年月ではなく、地域SC事業を開始した年月をご回答ください。

名称		設立年	年	月
----	--	-----	---	---

問3 貴地域SCの法人格を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 一般社団法人 | 2. 一般財団法人 |
| 3. 公益社団法人 | 4. 公益財団法人 |
| 5. NPO法人 | 6. 株式会社 |
| 7. その他() | 8. 法人格はない |

問4 貴地域SCの事務局が所在する地方公共団体名(都道府県と市町村名)を教えてください。

都道府県		市町村	
------	--	-----	--

問5 貴地域SCの主な活動エリアを地域名で教えてください。

例：●●県全域、●●市、●●市を中心とした5市広域 など

問6 貴地域SCの事務局の主体を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 地方公共団体 → p3-問7△ | 2. 地方公共団体以外 → p4-問10△ |
|--------------------|-----------------------|

調査票

問6で「1. 地方公共団体」と回答された方にお伺いします。

問7 貴地域SCの2025年11月1日時点の人員構成について教えてください。
注：地域SC以外の業務も担当されている場合、兼務も含めてください。
明確に区分できない場合はおおよそで結構です。

1. 地方公共団体職員(正規)	人	2. 地方公共団体職員(会計年度任用・非常勤) ※地域おこし協力隊除く	人
3. 民間企業からの出向者	人	4. 地域プロジェクトマネージャー	人
5. 地域おこし協力隊	人	6. 地域活性化起業人	
7. 業務委託 ※個人事業主やフリーランス、副業・兼業人材等	人	8. その他	

問8 貴地域SCの2025年度予算を教えてください。
注：地方公共団体職員(正規)の人件費は除きます。

(円)

問9 貴地域SCの2025年度予算における収入源を教えてください。(〇はいくつでも)
また、そのうち最も大きな収入源の選択肢番号を教えてください。

1. 事務局がある地方公共団体の一般財源	2. 国からの補助金・委託費
3. 都道府県からの補助金・委託費	4. 施設の指定管理料
5. 事業収入(具体例： <input type="text"/>)	6. 会員(企業・団体・個人等)からの会費
7. 民間企業等からの協賛金	8. 寄附
9. その他(<input type="text"/>)	10. 割り当てられている予算がない

最も大きな収入源の選択肢番号

※一般財源と国や都道府県などからの補助金・委託金が同額の場合は該当の番号をそれぞれ回答してください。

問6で「2. 地方公共団体以外」と回答された方にお伺いします。

問10 貴地域SCの事務局はどこが担っていますか。
注：法人そのものが地域SCの場合は法人の名称を記載してください。地域SCではない別の法人や別の任意団体の内部組織のような形で事務局が置かれている場合は、その別の法人や別の任意団体名を記載してください。
例：(一社)〇〇スポーツコミッション ⇒ (一社)〇〇スポーツコミッションと回答
(一社)△△観光協会に事務局を置く〇〇スポーツコミッション ⇒ (一社)△△観光協会と回答

問11 貴地域SCの2025年11月1日時点の人員構成について教えてください。
注1：地域SCではない別の法人や別の任意団体の内部組織のような形で事務局が置かれている場合は、その別の法人や別の任意団体の全体の職員数ではなく、地域SC事業に従事している職員数を教えてください。
注2：地域SC以外の業務も担当されている場合、兼務も含めてください。明確に区分できない場合はおおよそで結構です。

1. 理事(職員を兼ねる) 例：専務理事兼事務局局長など	人	2. 理事・監事(職員を兼ねない)	人
3. 直接雇用(正規)	人	4. 直接雇用(契約・嘱託・アルバイト等)	人
5. 地方公共団体からの出向者	人	6. 民間企業からの出向者	人
7. 業務委託 ※個人事業主やフリーランス、副業・兼業人材等	人	8. 地域プロジェクトマネージャー	人
9. 地域おこし協力隊	人	10. 地域活性化起業人	人
11. その他(自由記述) ※〇〇・△△…とご回答ください。			

問12 貴地域SCの2025年度予算(当初予算の支出)を教えてください。
注：地域SCではない別の法人・別の任意団体の内部的に事務局が置かれている場合は、別の法人・別の任意団体の全体の予算ではなく、地域SC事業に計上されている予算を教えてください。明確に区分できない場合はおおよそで結構です。

(円)

問13 貴地域SCの2025年度予算における収入源を教えてください。(〇はいくつでも)
また、そのうち最も大きな収入源の選択肢番号を教えてください。

1. 事務局がある地方公共団体からの委託費(指定管理料を除く)	2. 事務局がある地方公共団体以外からの委託費(指定管理料を除く)
3. 事務局がある地方公共団体からの補助金・負担金	4. 国・都道府県からの補助金
5. 民間団体からの補助金(toto助成、民間団体助成等)	6. 施設の指定管理料
7. 自主事業収入(具体例： <input type="text"/>)	8. 民間組織(企業・団体等)からの委託費
9. 会員(企業・団体・個人等)からの会費	10. 民間企業等からの協賛金
11. 寄附	12. その他(<input type="text"/>)
13. 特に収入はない	

最も大きな収入源の選択肢番号

調査票

このページから先は全ての方にお伺いします。

2. 人材の確保・育成

問14 貴地域SCの採用活動の状況を教えてください。(〇は1つ)

1. 職員が不足しているので採用活動を行っている
2. 職員は不足しているが採用活動を行っていない
3. 職員は不足していないので採用活動を行っていない
4. 職員は不足していないが採用活動を行っている(規模拡大のためなど)

問15 貴地域SCでは、新しく職員が着任または入社した際の育成制度(研修やOJTなど)がありますか。(〇は1つ)

1. ある
2. ない

問16 貴地域SCでは、既存の職員等に向けたスキルアップのための育成制度(研修やOJTなど)がありますか。(〇は1つ)

1. ある → 問17△
2. ない

問17は、問16で「1」を選んだ方に

→ 問17 具体的な育成制度の内容を教えてください。

3. 地域SC外の団体等との連携

問18 貴地域SCが過去3年間で連携実績²のある団体等を教えてください。(〇はいくつでも)

注：この間における「連携実績」とは、貴地域SCが事業を実施するために、人材や資金、資産等のリソースを提供・共有してもらった実績を指します。

- | | |
|---------------------------------------|-------------------------------|
| 1. 競技団体、スポーツ協会 | 2. プロスポーツチーム |
| 3. 社会人・実業団等のスポーツチーム | 4. 教育機関(小中高校、大学、専門学校など) |
| 5. 健康福祉・医療機関(健康推進団体、社会福祉協議会、病院など) | 6. 観光関連事業者・団体(観光協会、DMOなど) |
| 7. 商工・経済関連事業者・団体(商工会議所、経済同友会、飲食事業者など) | 8. 宿泊関連事業者・団体(旅行業組合、ホテル、旅館など) |
| 9. 交通事業者(鉄道、バス、タクシーなど) | 10. その他() |
| 11. 特になし → p6・問20△ | |

問19は、問18で「1」～「10」を選んだ方に

問19 その団体との関係構築に当たって工夫している取組があれば教えてください。

4. 事業内容

問20 貴地域SCが2025年度に実施している(または予定している)事業を教えてください。(〇はいくつでも) また、そのうち、予算規模の大きい事業を順に3つまで選択肢番号を教えてください。

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 1. スポーツ合宿・キャンプの誘致 | 2. 既存のスポーツ大会・イベントの誘致 |
| 3. 自主スポーツ大会、イベントの企画・実施 | 4. 大会・合宿・キャンプへの補助制度の運営 |
| 5. (上記 1～4 以外)のスポーツツーリズム事業の企画・運営 | 6. スポーツ関連セミナー・研修の企画・運営 |
| 7. 健康づくり事業の実施 | 8. 指導者バンクの運営 |
| 9. 指導者の派遣 | 10. 競技者の育成(ジュニア含む) |
| 11. スポーツに関する調査・研究 | 12. スポーツクラブの運営 |
| 13. スポーツ施設の運営(指定管理者含む) | 14. 障害者スポーツ事業の実施 |
| 15. 東京2020オリパラ関連事業(レガシー・ホストタウン関連事業) | 16. プロスポーツクラブとの連携 |
| 17. DMOや観光事業者との連携 | ※選択肢 18、19 は都道府県単位の地域SCのみ |
| | 18. 都道府県下の市町村の補助制度の紹介 |
| | 19. 都道府県下の市町村の施設の紹介 |
| | 20. その他() |

予算規模の大きい事業
※大きいものから順に

1位:	2位:	3位:
-----	-----	-----

5. ミッション

問21 貴地域SCではミッションや目標を設定していますか。(〇は1つ)

注：この間における「ミッションや目標」とは、地域SCを立ち上げる際に定めた団体としての理念やスローガン等を指します。

1. はい → 問22△
2. いいえ

問22は、問21で「1」を選んだ方に

→ 問22 貴地域SCのミッションや目標を具体的に教えてください。

問23 貴地域SCの主な活動エリアが抱える地域課題をどのように把握しているか教えてください。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1. 地域住民向けのアンケート調査 | 2. 地域住民向けのワークショップ |
| 3. ステークホルダー(企業・団体等)との会議・意見交換 | 4. 各種統計データの活用 |
| 5. 関係団体へのヒアリング調査 | ※選択肢6は地方公共団体以外の事務局のみ |
| 6. 地方公共団体との情報交換 | |
| 7. その他() | 8. 特に把握するための活動はしていない |

調査票

6. 戦略と評価

問24 貴地域SCの中長期的な計画・戦略の策定状況について教えてください。(〇は1つ)

- | | |
|------------------|-------------------------------|
| 1. 策定済み → 問25△ | 2. 策定中 |
| 3. 策定していないが策定したい | 4. 策定しておらず今後も策定する予定はない → 問26△ |

問25は、問24で「1」を選んだ方に

▶ 問25 その中長期的な計画・戦略でのKPIの設定状況をお願いします。(〇は1つ)

- | | |
|------------------------------|---------------------|
| 1. 計画全体と事業単位のそれぞれのKPIを設定している | 2. 計画全体のKPIのみ設定している |
| 3. 事業単位のKPIのみ設定している | 4. KPIは設定していない |

問26は、問24で「4」を選んだ方に

▶ 問26 策定予定がない理由を教えてください。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| 1. 時間的余裕がないため | 2. 事業環境変化が激しく先が見通せないため |
| 3. 必要性を感じないため | 4. 作成ノウハウがないため |
| 5. 策定するリソース(人材、お金)を割けないため | 6. その他() |

問27 貴地域SCでは、地域課題の変化等に応じた事業の見直しを行っているかを教えてください。(〇は1つ)

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 定期的に行っている | 2. 不定期に行っている |
| 3. 行いたいが行っていない | 4. 行っていない |

問28 貴地域SCの活動の評価・改善のための取組状況を教えてください。(〇はいくつでも)

- | |
|--------------------------------|
| 1. 事務局内での振り返り会議の実施 |
| 2. 活動成果を測るための定量的・定性的なデータの収集・分析 |
| 3. 外部有識者やアドバイザー等からのフィードバックの取得 |
| 4. 地域住民からのアンケート調査やヒアリング調査の実施 |
| 5. 活動報告書の作成 |
| 6. 計画・戦略の更新 |
| 7. その他() |
| 8. 特になし |

7. その他

問29 貴地域SCは持続的な経営^注を実現できていると考えているかを教えてください。(〇は1つ)

注：この問及び問30における「持続的な経営」とは、地域から必要とされ、継続的に事業を実施できる状態を指します。

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. できている | 2. どちらかといえばできている |
| 3. どちらかといえばできていない | 4. できていない |

問30 貴地域SCが持続的な経営の達成に向けて感じている課題(すでに課題解決済みの場合は重要だと思ふものを教えてください。(〇はいくつでも)

また、そのうち、特に課題と感じている(または重要だと思ふ)選択肢番号を3つまで教えてください。

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------|
| 1. 組織運営の担い手不足 | 2. 事業の担い手不足 |
| 3. 採用ノウハウ不足 | 4. 人材の育成ノウハウ不足 |
| 5. 財源・活動資金の不足 | 6. 営業活動不足 |
| 7. 会計・労務などのノウハウ不足 | 8. 地域のニーズと事業内容にズレが生じている |
| 9. 地域のニーズを踏まえた事業の企画立案ができていない | 10. 地方公共団体やステークホルダーとの連携が不十分 |
| 11. 地方公共団体やステークホルダーとの役割分担が不明確 | 12. 継続的なネットワークの構築が困難 |
| 13. 団体のミッションと地域のニーズにミスマッチが生じている | 14. 団体のミッションを構築するためのプロセスや手法が不明 |
| 15. 団体の戦略の策定に関するノウハウ不足 | 16. KPIや数値目標の設定に関するノウハウ不足 |
| 17. ステークホルダーや地域住民の理解不足 | 18. 情報発信力やプロモーション力が弱い |
| 19. デジタル技術の活用が困難 | 20. その他() |
| 21. 特になし | |

特に課題と感じていること
(または重要だと思ふもの)

--	--	--

問31 問30で選択した課題の解決に向けて、スポーツ庁からの支援等の要望がありましたら教えてください。

以上で設問は終了です。ご回答ありがとうございました。
この調査票は、返信用封筒または電子メールの添付ファイルでお送りください。



J A P A N S P O R T T O U R I S M A L L I A N C E

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構